⑵（控除）自己収入等			
経常収益			
貸付金利息収入		△ 138,872,517	
保証料収入		△ 63,023,855	
延滞保証料収入		△ 266,890	
損害金収入		△ 5,388,696	
財務収益			
受取利息	△ 2,782,527		
有価証券利息	△ 21,264,915	△ 24,047,442	
雑益		△ 550,449	
臨時利益			
償却求償権取立益		△ 37,109,259	
業務費用合計			146,250,120
Ⅱ機会費用			
政府出資等の機会費用			200,006,481
Ⅲ行政サービス実施コスト			346,256,601

重要な会計方針

当事業年度より改定後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

1．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物　15年～20年

車両運搬具　２年～４年

器具及び備品　２年～８年

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

2．引当金の計上基準

⑴　貸倒引当金及び求償権償却引当金

当基金の貸倒引当金及び求償権償却引当金は、予め定められている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第４号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を引当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引当てております。

⑵　賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。

⑶　退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、役員については独立行政法人奄美群島振興開発基金役員退職手当支給規程、職員については独立行政法人奄美群島振興開発基金職員退職手当支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当基金は職員数三百人未満につき、退職一時金に係る退職給付債務は期末要支給額によっております。

⑷　保証債務損失引当金

⑴に準じ、予め定められている償却・引当基準により計上しております。

3．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

4．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成23年３月末利回りを参考に1.255％で計算しております。

5．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。

注記事項

1．キャッシュ・フロー計算書関係

⑴　キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金及び要求払預金

⑵　資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	1,848,716,522円
定期預金	△1,600,000,000円
資金	248,716,522円

2．有価証券関係

⑴　満期保有目的の債券で時価のあるもの

区　分	貸借対照表計上額	決算日における時価	差　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,484,947,167円	2,524,286,337円	39,339,170円
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	497,587,340円	496,312,800円	△ 1,274,540円
合　計	2,982,534,507円	3,020,599,137円	38,064,630円

⑵　満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区　分	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10　年　超
①国債	1,200,000,000円	500,000,000円	300,000,000円	0円
②地方債	0円	587,440,000円	400,000,000円	0円
合　計	1,200,000,000円	1,087,440,000円	700,000,000円	0円